

株式会社ライトワークス 2025年1月期 通期 決算説明資料

2025年3月

東証グロース：4267

LIGHTWORKS

- 01 2025年1月期 通期 実績 …… P 3
- 02 サービス別売上高および売上総利益率の推移 …… P 10

01

2025年1月期 通期 実績

2025年1月期 通期 連結損益計算書

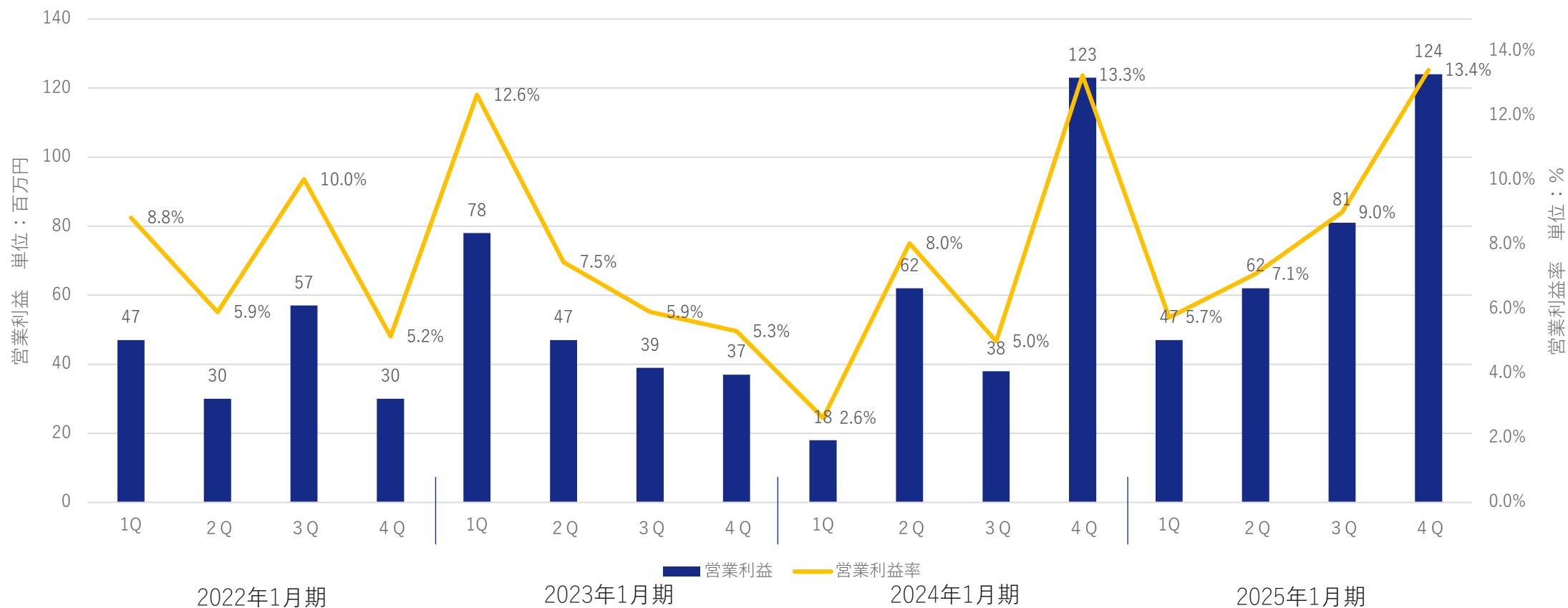
(単位：百万円)

	2024年1月期 通期実績	2025年1月期 通期実績	前年同期比
売上高	3,199	3,534	+10.5%
売上総利益	1,213	1,308	+7.8%
営業利益	243	315	+29.7%
経常利益	244	273	+12.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	221	194	▲12.4%
※特別利益を除いた 親会社株主に帰属する 四半期純利益	172	194	+12.3%

- ✓ 売上高は前年同期比+10.5%の増収となりました。
- ✓ 前期と比較してソフトウェア減価償却費、インフラ費用、人件費などは成長に伴い増加しているものの、前期に発生した採用費などの一時的支出が抑制された結果、営業利益は前年度比+29.7%の増益となりました。
- ✓ 財務戦略検討費用38百万を営業外支払手数料に計上しました。
- ✓ 上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円となりました。一方、2024年1月期通期は、特別利益67百万を計上しております。その影響を除くと、実質+12.3%の増益となっております。

連結営業利益及び営業利益率 四半期ごとの推移

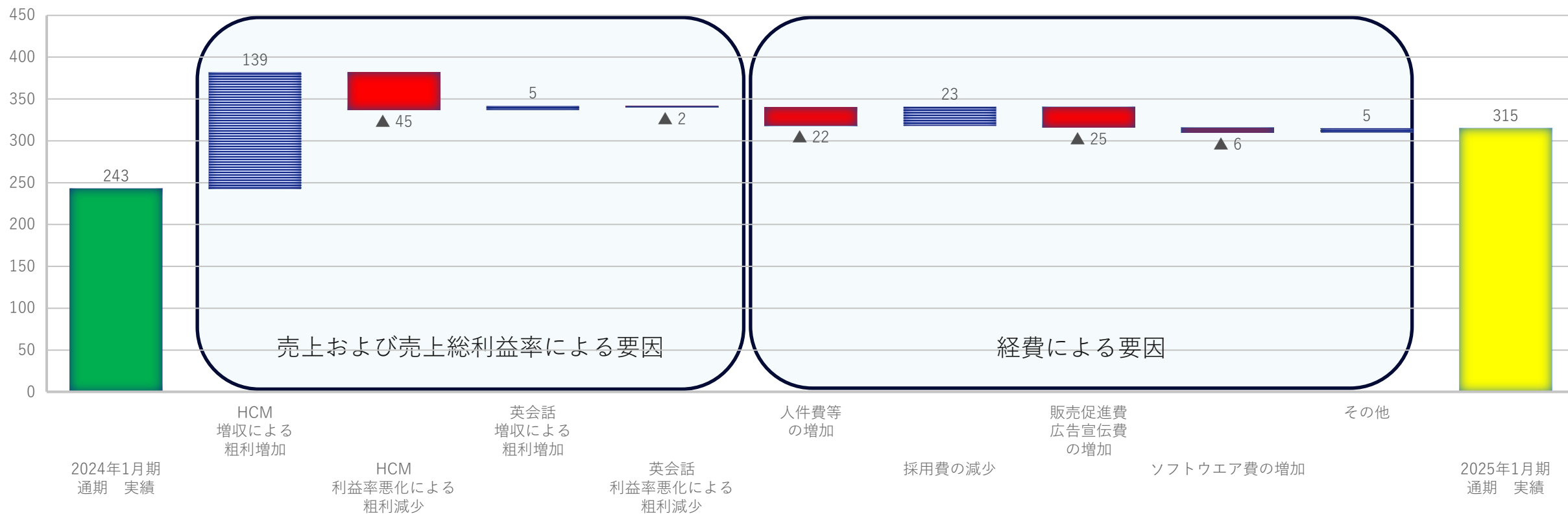
四半期別 営業利益 営業利益率



2025年1月期 通期 連結営業利益 対前期差異要因

(百万円)

2025年1月期 通期 連結営業利益 対前期差異 要因



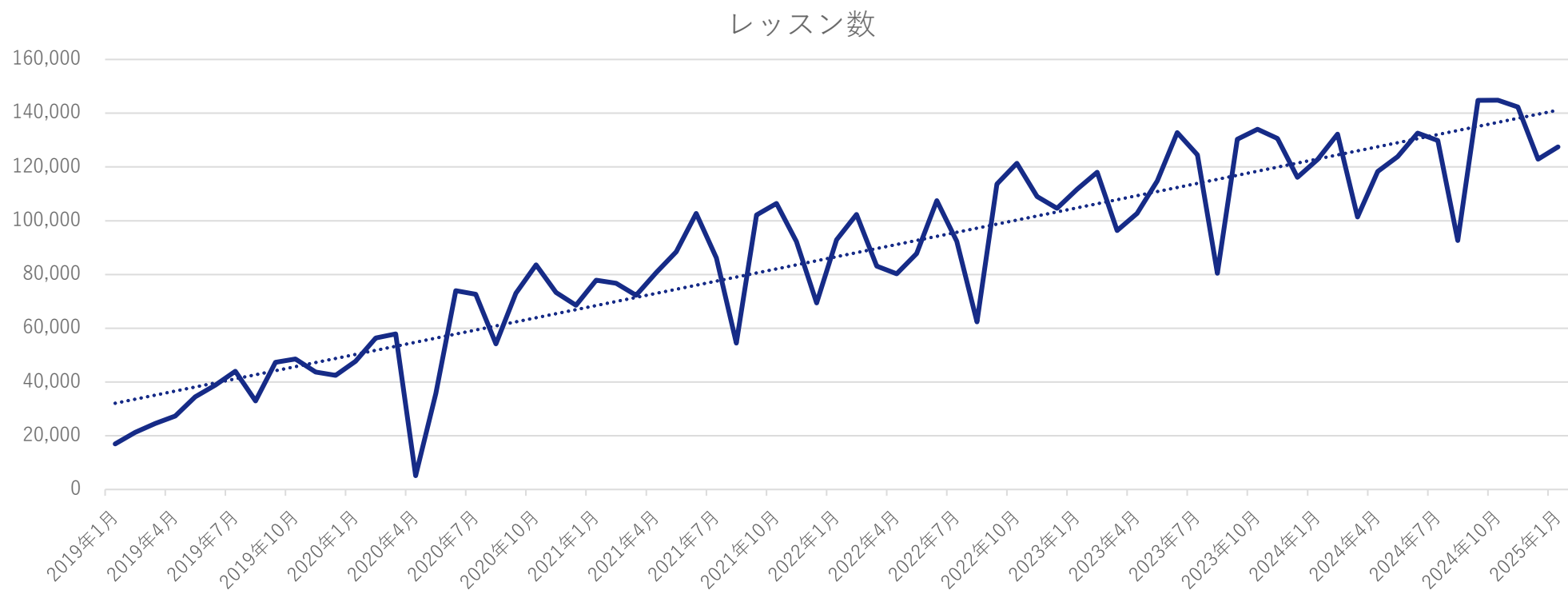
CAREERSHIP®の利用者数

2025年1月期も引き続き利用者数は増加、前期比で約76万ID増加

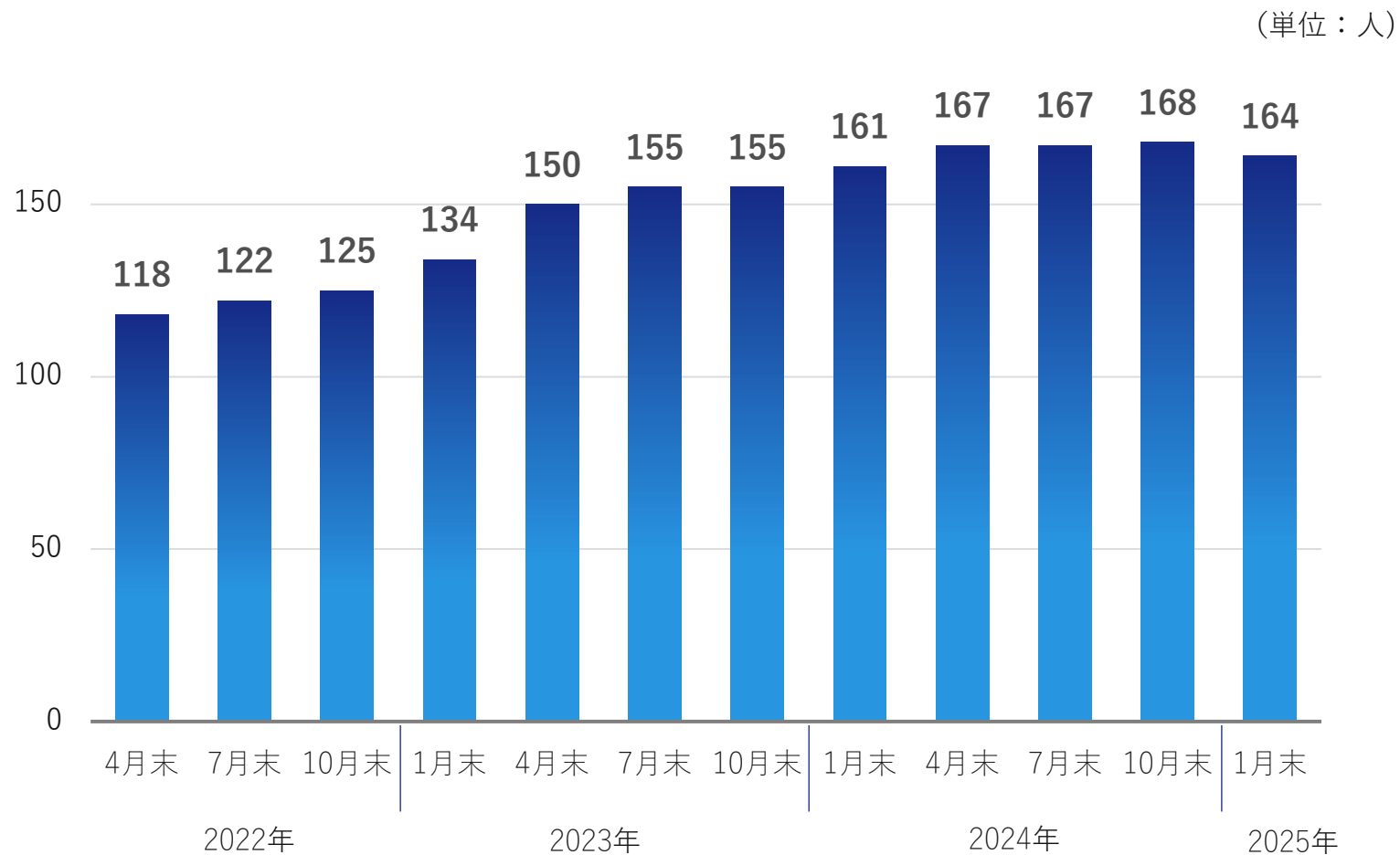


オンライン英会話サービス 月間提供レッスン数

季節変動はあるものの、一月あたり平均1,600レッスン数ほど増加。



従業員数



- ✓ 2024年1月末は2025年1月末から3名の増加。
- ✓ 事業規模拡大を見込んで先行していた採用活動は落ち着き、今後採用数は抑制する予定です。

02

サービス別売上高 および
売上総利益率の推移

2025年1月期 通期 サービス別業績

サービス別前年度比較

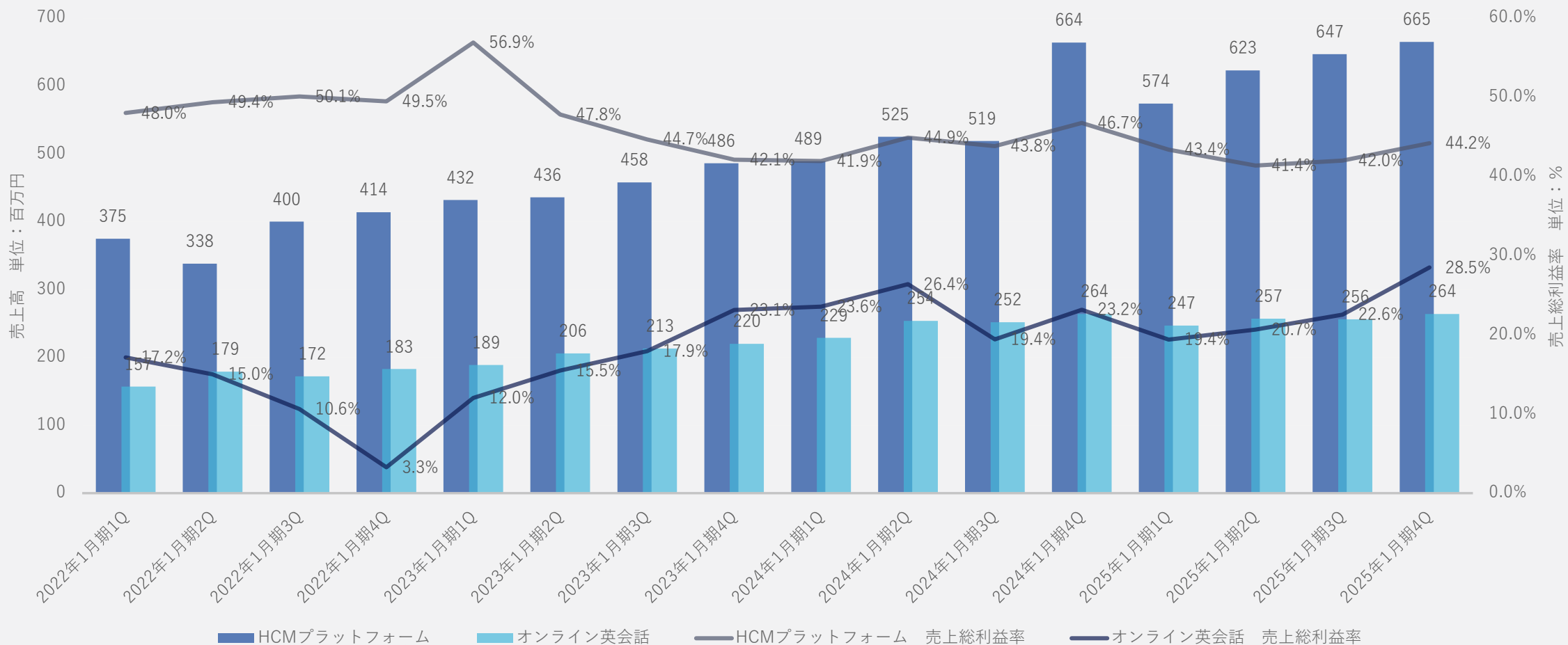
単位：百万円

	HCMプラットフォームサービス				オンライン英会話サービス			
	2024年1月期 通期	2025年1月期 通期	差異	増減率	2024年1月期 通期	2025年1月期 通期	差異	増減率
売上高	2,196	2,509	312	14.2%	998	1,023	24	2.5%
売上原価	1,218	1,436	218	17.9%	767	789	21	2.9%
売上総利益	978	1,072	93	9.6%	231	233	2	1.2%
売上総利益率	44.5%	42.7%	▲1.8%	—	23.1%	22.9%	▲0.3%	—

- ✓ HCMプラットフォームサービス：売上は順調に推移している一方、前年同期比でソフトウェア減価償却費、インフラ費用等は増加しており、売上総利益率は対前年同期比で悪化しました。
- ✓ オンライン英会話サービス：売上は順調に推移している一方、急激な円安と講師センターのあるフィリピンでの賃金上昇により講師代が高騰しており、売上総利益率は対前年同期比で悪化しました。
- ✓ 上記以外にその他サービス売上が1百万あります。

サービス別 売上高および売上総利益率 四半期ごとの推移

(百万円)



サービス別 売上高および売上総利益率 要因

【サービス別売上高 要因】

- ✔ HCMプラットフォームサービス、オンライン英会話サービスとも順調に推移しています。
- ✔ HCMプラットフォームサービスは**前期契約案件の稼働開始が連続**しており、売上は順調に推移しております。
- ✔ オンライン英会話サービスは学校向けサービスが終了した一方、**BtoCサービス（クラウドティ）が安定して成長しており、**更なる成長が見込まれます。

【サービス別売上総利益率 要因】

- ✔ HCMプラットフォームサービスはサーバーの置き換えなどの施策の効果により、原価率が増加しておりますが、減価償却費に影響を及ぼす開発投資については既にピークを過ぎており、来期は通常の新規機能開発のみを行う方針であるため、**今後徐々に売上総利益率は向上していく見込み**です。
- ✔ オンライン英会話サービスは急激な円安及び講師センターのあるフィリピンの大幅な賃金上昇による影響で講師代が増加しており、売上総利益率は前年度比で大幅に悪化しております。今後は、**価格改定と講師人員体制の効率化をより強化し、**売上総利益率の向上を目指します。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。